

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

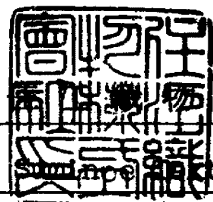
事業年度 自 昭和48年6月1日
第83期 至 昭和48年11月30日

大蔵大臣

福田 赳 夫 殿

昭和49年2月26日提出

会社名



株式会社

英訳名



Sumitomo Textile Co., Ltd.

代表者の役職氏名

取締役社長 秋山 良三



本店の所在場所

大阪市南区安堂寺橋通4丁目55番地の1

もよりの連絡場所

東京都港区西新橋3丁目23番1号

電話番号

大阪 (251) 0081番(代表)

連絡者

経理部長 田中 衛

電話番号

東京 (433) 4171番(代表)

連絡者

総務部長 岡部 嘉郎

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

住江織物株式会社 東京支店

東京都港区西新橋3丁目23番1号

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

京都証券取引所

京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地

(本書面の枚数、表紙共32枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和5年12月26日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 (減) 資 額	増 (減) 資 後 資 本 金	摘 要
	千円	千円	
昭和 4 4. 6. 1	6 0 0, 0 0 0	1, 6 0 0, 0 0 0	株主割当 1:0.6 (1株につき有償 45円 無償 5円)
4 5. 2. 2 8	3 2, 0 0 0	1, 6 3 2, 0 0 0	株主割当 1:0.02 (無償)
4 5. 7. 3 0	1 6, 3 2 0	1, 6 4 8, 3 2 0	株式配当 1:0.01
4 6. 1. 3 0	1 6, 4 8 3	1, 6 6 4, 8 0 3	株式配当 1:0.01

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1 2 8, 0 0 0, 0 0 0 株	3 3, 2 9 6, 0 6 4 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名。	摘 要
	記名式額面株式	普通株	33,296,064株	50円	大阪証券取引所(第一部) 京都証券取引所	
	計		33,296,064株			

4. 株式の状況（昭和48年11月30日現在）

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数 11,811株

区 分	政 府 及 び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人・その他	合 計
株 主 数	0人	24人	11人	50人	0人	2,734人	2,819人
所有株式数(イ)	0株	14,196,116株	99,108株	12,516,414株	0株	6,484,426株	33,296,064株
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0%	42.63%	0.30%	37.59%	0%	19.48%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千 株以上	500千 株以上	100千 株以上	50千 株以上	10千 株以上	5千 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	10人	4人	20人	11人	81人	201人	1,502人	990人	2,819人
所有株式数(ハ)	19,798,461株	2,372,121株	4,887,691株	687,117株	1,482,387株	1,271,950株	2,726,948株	69,389株	33,296,064株
株主総数に対する (ロ)の割合	0.36%	0.14%	0.71%	0.39%	2.87%	7.13%	53.28%	35.12%	100%
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	59.46%	7.13%	14.68%	2.06%	4.45%	3.82%	8.19%	0.21%	100%

(3) 大株主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合
		千株	%
株式会社 高 島 屋	大阪市南区難波新地6番町14番地	3,301	9.91
丸 紅 株 式 会 社	大阪市東区本町3丁目3番地	3,021	9.07
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	2,679	8.05
南海毛糸紡績株式会社	大阪市南区安堂寺橋通4丁目55番地	2,081	6.25
株式会社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目6番地	2,000	6.01
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2丁目103番地	1,915	5.75
トヨタ自動車工業株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	1,450	4.36
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区丸ノ内1丁目6番2号	1,158	3.48
高栄不動産株式会社	大阪市南区難波新地6番町14番地	1,153	3.46
株式会社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2丁目21番地	1,041	3.12
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目3番地の14	832	2.50
株式会社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4	540	1.62
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番地14	500	1.50
合 計		21,671	65.08

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決 算 年 月	昭 46. 5	昭 46. 11	昭 47. 5	昭 47. 11	昭 48. 5	昭 48. 11
1株当たり配当額	3.00円	2.50円	2.50円	2.50円	2.50円	3.25円
1株当たり 税引後当期損益	4.15円	3.02円	3.21円	3.26円	6.26円	9.35円
1株当たり純資産額	84.21円	81.93円	81.56円	82.18円	85.74円	92.35円
配 当 性 向	72.24%	82.72%	77.76%	76.65%	39.92%	34.77%

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
最近3年間の事業年度 別最高最低株価	決算年月	昭 46. 5	昭 46. 11	昭 47. 5	昭 47. 11	昭 48. 5	昭 48. 11
	最 高	140円	138円	130円	189円	328円	275円
	最 低	120円	110円	110円	128円	152円	185円
当該事業年度中最近 6ヵ月間の月別最高 最低株価及び株式売買高	月 別	昭和48年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月
	最 高	263円	275円	239円	238円	207円	215円
	最 低	225円	245円	228円	200円	185円	188円
	売 買 高	145千株	165千株	99千株	40千株	42千株	81千株

(注) 株価及び株式売買高は大阪証券取引所のそれによる。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和49年2月26日現在)

役名及び職名	氏名(生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 取締役会長	飯田 慶三 明治33年4月13日生 [住所]	慶応義塾大学卒業 大正15年6月 株式会社高島屋入社 昭和27年2月 同社取締役社長 昭和35年10月 同社取締役会長就任、現在に至る。 昭和37年1月 当社取締役会長に就任、現在に至る。	千株 56
代表取締役 取締役社長	秋山 良三 明治40年10月2日生 [住所]	慶応義塾大学卒業 昭和7年1月 入社 昭和22年10月 取締役 昭和25年1月 常務取締役 昭和31年1月 専務取締役 昭和37年1月 取締役社長に就任、現在に至る。 昭和29年12月 南海毛糸紡績株式会社取締役 昭和47年11月 同社取締役相談役に就任、現在に至る。	156
常務取締役	山田 龍三 明治43年7月15日生 [住所]	大阪商科大学高等商業部卒業 昭和8年3月 入社 昭和39年1月 常務取締役に就任、現在に至る。	50
常務取締役 (技術部長)	西川 幸太郎 大正2年6月25日生 [住所]	京都高等工芸学校卒業 昭和10年3月 入社 昭和35年7月 取締役 昭和39年1月 常務取締役に就任、現在に至る。	63
常務取締役	上中正 儀 大正8年9月17日生 [住所]	関西大学卒業 昭和18年8月 入社 昭和31年7月 経理部長 昭和39年1月 取締役 昭和47年1月 常務取締役に就任、現在に至る。	80
取締役	天野 芳文 明治43年8月5日生 [住所]	東京市立商業学校卒業 昭和4年3月 入社 昭和25年1月 取締役 昭和36年7月 常務取締役 昭和39年1月 専務取締役 昭和47年8月 専務取締役に辞任、引き続き取締役に就任、現在に至る。	20
取締役	羽田野 哲夫 明治38年2月16日生 [住所]	九州帝国大学卒業 昭和7年4月 株式会社高島屋入社 昭和33年10月 同社取締役 昭和41年10月 同社専務取締役に就任、現在に至る。 昭和37年1月 当社取締役に就任、現在に至る。	14
取締役	守弘 寛 明治44年3月24日生 [住所]	東京商科大学専門部卒業 昭和32年5月 丸紅株式会社取締役 昭和38年5月 同社常務取締役 昭和40年3月 同社専務取締役 昭和41年2月 同社副社長に就任、現在に至る。 昭和41年1月 当社取締役に就任、現在に至る。	5

役名及び 職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式数 千株
取締役	木村 修吉 明治31年1月13日生 [住所]	東京外国語学校卒業 昭和39年 6月 南海毛糸紡績株式会社取締役会長 昭和40年 6月 同社取締役社長に就任、現在に至る。 昭和41年 1月 当社取締役に就任、現在に至る。	16
取締役 （総務部長）	八木 幸吉 大正12年2月5日生 [住所]	九州帝国大学卒業 昭和23年 3月 入 社 昭和44年 6月 大阪支店長 昭和45年 1月 取締役 昭和47年12月 取締役総務部長に就任、現在に至る	42
取締役 （カーペット 事業部長）	村田 稔 大正12年4月6日生 [住所]	大阪高等工業学校卒業 昭和20年 9月 入 社 昭和42年 7月 住吉工場長 昭和45年 1月 取締役 昭和47年12月 取締役カーペット事業部長に就任、現在に至る	147
取締役 （奈良工場長）	八木 通夫 大正8年4月22日生 [住所]	京都帝国大学卒業 昭和21年12月 入 社 昭和44年 6月 総務部長 昭和45年 1月 取締役 昭和47年12月 取締役奈良工場長に就任、現在に至る。	12
取締役 （東京支店長）	川上 漢一 大正12年12月16日生 [住所] 号	東京帝国大学卒業 昭和23年 3月 入 社 昭和46年12月 大阪支店長 昭和47年 1月 取締役 昭和48年 2月 取締役東京支店長に就任、現在に至る。	11
取締役 （大阪支店長）	安川 謙吉 大正7年7月20日生 [住所]	早稲田大学卒業 昭和20年12月 入 社 昭和47年 3月 東京支店長 昭和48年 1月 取締役 昭和48年 2月 取締役大阪支店長に就任、現在に至る。	24
監査役	村田 正太良 明治43年7月3日生 [住所]	大阪府立住吉中学校卒業 昭和25年 1月 株式会社住興に入社 昭和39年 1月 同社専務取締役就任 昭和43年 1月 同社退任 昭和31年 1月 当社監査役就任、現在に至る。	103
監査役	飯田 俊季 明治39年12月30日生 [住所]	東京商科大学卒業 昭和30年 9月 丸紅株式会社取締役 昭和38年 5月 同社取締役退任 昭和40年 1月 当社監査役就任、現在に至る。	5
計	16名		804

（注） 所有株式数 千株未満は切捨てている。

（8）従業員の状態（昭和48年11月30日現在）

区 分		在 籍 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
管理職及び事務職	男	369人	33.06才	14.04年	118,451円
	女	240	23.05	3.05	56,039
	計	609	30.05	10.07	93,855
作 業 職	男	311	31.11	10.05	103,745
	女	276	23.09	4.09	56,555
	計	587	28.01	7.09	81,557
合 計		1,196	29.04	9.00	87,819

（注） 1. 上記の人員のほか嘱託員及び臨時工として男110名、女125名がいる。

2. 平均給与月額には基準外賃金を含み、税込額で昭和48年11月分により算定した。

労働組合に関する事項

当社従業員で組織している住江織物労働組合は昭和39年2月25日以降、全国繊維産業労働組合同盟に加盟している。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. パイル織物その他各種織物の製造及び売買。
2. 織物及び織物原料の加工並びに織物原料の紡績及び売買。
3. 織機その他各種機械並びに部品の製造及び売買。
4. 住宅関連の内装品、家具造作及び建材の製造・加工・施行並びに売買。
5. 不動産の貸借利用並びにこれに付帯する事業。
6. 前各号に関連する一切の業務。

(2) 事 業 の 内 容

種 類		事業部門	主 要 製 品	比 率	
パ イ ル 織 物	敷 物 類	カーペット	ウイルトンカーペット、その他各種カーペット タフテッドカーペット、自動車用カーペット 支那式だんつう フックドラッグ、その他のラグ類	7 8.8 4	8 8.6 7
	モケット類	モ ケ ッ ト	毛切りモケット、輪奈モケット、ルーバー アストラカン、シール	9.8 3	
その の織 他物	ドレープ類	ド レ ー プ	ドレープ、乗用車用シート地、レース 緞帳、高級手工芸織物	1 1.3 3	
合 計				1 0 0	

(注) 比率は昭和48年6月1日から昭和48年11月30日まで製造金額(製造原価)の比である。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、拡大基調を続けてまいり、商品需給は一段と逼迫し物価騰勢が加速されるなど景気は過熱状態となりました。48年4月以来4次にわたる公定歩合の引き上げなどの金融引締め政策、財政支出の繰り延べ等一連の総需要抑制策が次々に打ち出されましたが、当期中その効果があらわれるにいたりませんでした。

インテリア業界におきましては、需要期に入り非常に活発に推移しました。当社のインテリア商品もカーペット、ドレープ、モケット何れも旺盛な需要に支えられて予期以上の販売成績をおさめることができました。

生産面におきましては、奈良工場のカーペット設備がフル稼動してスケールメリットが大きく発揮され、業績向上に多大の寄与をいたしましたほか京都工場を中心とするドレープ生産設備は前期に引き続き新鋭機増設の成果により、生産高が著しく増加して業績に貢献いたしました。また河内工場のモケット生産設備の合理化も漸次効果があらわれてまいりました。その結果当期は、奈良、河内、京都、網野の四工場とも計画以上の生産高を記録いたしました。販売面におきましては住江シーホースグループ（略称SSG）の展開が更に強力に進められ販売高増加に大きな効果を発揮することができました。

商品別に申し述べますと、カーペット部門につきましては、家庭用、工事用、産業資材用の何れも需要の大幅な増加に伴い量産効果の寄与もあって前期、前々期を遙かに上回る好成績を挙げることができました。ドレープ部門につきましては生産、販売両面の拡充強化により各商品とも大幅に伸展し、販売高は前期、前々期に比し増加いたしました。モケット部門につきましては、車輛用モケットの受注が引続き旺盛で計画以上の販売高を挙げることができました。

2. 生産能力

品 種	第82期（47年12月～48年5月）		第83期（48年6月～48年11月）	
	設 備 能 力	稼 動 能 力	設 備 能 力	稼 動 能 力
カーペット	1,090,448 ^{平方} 米	1,004,937 ^{平方} 米	1,085,116 ^{平方} 米	1,003,077 ^{平方} 米
モケット	151,261	151,261	153,838	153,838
ドレープ	31,092	19,036	31,092	19,036

（注） 1. 設備能力は一部を除き、二交替で1ヵ月25日稼動する場合の月産能力である。

2. 稼動能力は、設備・人員および資材等を考慮して算出した。

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の品目別生産金額

品 種	第82期（47年12月～48年5月）		第83期（48年6月～48年11月）	
	金 額	月平均金額	金 額	月平均金額
カーペット	4,721,382 ^{千円}	786,897 ^{千円}	5,996,367 ^{千円}	999,394 ^{千円}
モケット	537,228	89,538	747,819	124,637
ドレープ	567,214	94,536	861,829	143,638
その他	554,592	92,432	974,803	162,467
合 計	6,380,416	1,063,403	8,580,818	1,430,136

（注） 1. 金額は製造原価である。

2. 生産高には外注によるものを含む。

(2) 外注による生産高

品 種	第82期(47年12月~48年5月)		第83期(48年6月~48年11月)	
	金 額	月平均金額	金 額	月平均金額
カーベット	15,939 ^{千円}	2,657 ^{千円}	23,644 ^{千円}	3,941 ^{千円}
モケット	184,327	30,721	206,544	34,424
ドレープ	204,865	34,144	229,220	38,203
その他	33,587	5,598	87,109	14,518
合 計	438,718	73,120	546,517	91,086

(注) 外注による生産は加工を委託したもので、生産高には材料費を含めてある。

(3) 生産能力に対する生産実績の比(1ヵ月平均)

品 種	第82期(47年12月~48年5月)			第83期(48年6月~48年11月)		
	稼働能力	生産実績	稼働率	稼働能力	生産実績	稼働率
カーベット	1,004,937 ^{平方米}	971,616 ^{平方米}	96.68%	1,003,077 ^{平方米}	963,443 ^{平方米}	96.05%
モケット	151,261	78,254	51.73	153,838	92,559	60.17
ドレープ	19,036	18,774	98.62	19,036	18,482	97.09

(4) 主要原材料の入手、使用及び在庫量

品 種	第 8 2 期 (4 7 年 1 2 月 ~ 4 8 年 5 月)				第 8 3 期 (4 8 年 6 月 ~ 4 8 年 1 1 月)		
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
毛 糸	6 9 ^屯	6 9 3 ^屯	6 7 6 ^屯	8 6 ^屯	8 0 6 ^屯	7 8 8 ^屯	1 0 4 ^屯
綿 糸 ・ ス フ 糸	1 9 3	3,0 5 3	2,8 6 8	3 7 8	3,0 6 9	2,9 8 7	4 6 0
人絹糸・合織糸麻糸他	2 1 4	1,8 0 8	1,8 3 0	1 9 2	2,4 2 6	2,3 9 9	2 1 9
羊毛その他の獣毛	8 6	5 7 0	5 8 4	7 2	1,1 2 1	1,0 0 8	1 8 5
スフ及び合成繊維他	5	3,2 9 7	3,3 0 2	0	3,3 9 3	3,3 9 3	0
合 計	5 6 7	9,4 2 1	9,2 6 0	7 2 8	1 0,8 1 5	1 0,5 7 5	9 6 8

(5) 主要原材料価格の推移

品 種	品 名	単 位	47年11月末	48年5月末	48年11月末
毛 糸	梳毛糸 2/36 純毛	匁	1,300 円	1,530 円	2,700 円
綿糸・スフ糸	綿糸 20/1	〃	411	420	640
	スフ糸 20/1 プライト	〃	287	310	750
人絹糸・合繊糸 麻糸・その他	人絹糸ビス 120D	〃	600	630	1,100
	黄麻 #14	〃	308	308	338
羊毛及びその他獣毛	濠洲羊毛 78B	封度	ベンス 503	ベンス 680	ベンス 660
スフ及び合成繊維他	スフ綿 150B×3〃	匁	170 円	170 円	380 円

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注の状況

(イ) 概況

第83期受注概況はカーベットのモケットが需要期のため増加した。ドレープは若干減少した。
受注残高は、カーベットの不需要期を控えるため減少した。

(ロ) 最近2事業年度の受注高及び受注残高は次のとおりである。

品 種	受 注 高				受 注 残 高			
	第82期(47年12月~48年5月)		第83期(48年6月~48年11月)		第82期末(48年5月31日)		第83期末(48年11月30日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
カーベットの	6,252,459	76.35	7,204,933	78.10	3,815,908	81.39	2,809,719	71.66
モケット	571,098	6.98	761,734	8.26	219,325	4.68	289,500	7.38
ドレープ	1,365,499	16.67	1,258,787	13.64	653,406	13.93	821,592	20.96
合 計	8,189,056	100	9,225,454	100	4,688,639	100	3,920,811	100

(注) 当社の販売は大部分受注生産であるが、一部見込生産も行なっている。

受注生産の割合はカーベットの79%、モケット90%、ドレープ88%である。

(2) 生産計画

品 種	昭和48年12月から 昭和49年2月まで	昭和49年3月から 昭和49年5月まで	合 計
カーベット	2,833,725 ^{平方米}	3,226,000 ^{平方米}	6,059,725 ^{平方米}
モケット	285,700	310,600	596,300
ドレープ	431,000	488,000	919,000

5. 販売実績

(1) 販売方法は概ね次のとおりである。

カーベット、モケット、ドレープ……………元売若しくは消費者に販売される。

(2) 品種別販売実績

品 種	第82期 (47年12月~48年5月)				第83期 (48年6月~48年11月)			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
カーベット	6,320,363 ^{平方米}	7,039,776 ^{千円}	1,053,394 ^{平方米}	1,173,296 ^{千円}	8,254,429 ^{平方米}	10,126,358 ^{千円}	1,375,738 ^{平方米}	1,687,726 ^{千円}
モケット	576,896	601,200	96,149	100,200	504,037	776,196	84,006	129,366
ドレープ	4,336,724	1,525,349	722,788	254,225	4,610,472	1,974,347	768,412	329,058
そ の 他	—	1,998,574	—	333,096	—	1,929,237	—	321,540
合 計	11,233,983	11,164,899	1,872,331	1,860,817	13,368,938	14,806,138	2,228,156	2,467,690

(注) 物品税は内需カーベット小売分に課税される。売上金額にはこの物品税額を含む。

(3) 最近における主要製品価格の推移

品 種	品 名	単 位	47年11月末	48年5月末	48年11月末
カーベット	G M - 7	平方米	4,980 ^円	7,750 ^円	8,800 ^円
	マ - シ ャ ル	"	4,700	6,450	6,980
	丹 後 織 通	"	39,000	54,000	59,000
モケット	<1100>スパンナイロン	"	1,400	1,450	1,700
ドレープ	貴 梓	1.2米巾1米	2,750	3,000	4,100

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別の設備の概況及び従業員数(昭和48年11月30日現在)

区分	事業所名	生産品目等	土地面積	建物延面積	投 下 資 本					従業員数
					土 地	建 物	機械装置	その他	計	
			m ²	m ²	千円	千円	千円	千円	千円	人
生産設備	河内工場	カーペット・モケット・ドレープ	38,897	26,949	28,281	231,823	293,420	40,828	594,352	355
	網野工場	カーペット	(3,107) 3,107	(343) 2,429	—	42,253	20,147	4,442	66,842	45
	京都工場	ドレープ	2,456	2,082	43,782	26,944	16,151	1,788	88,665	53
	奈良工場	カーペット	96,771	33,576	618,616	735,397	777,965	129,972	2,261,950	321
その他の設備	本社大阪支店	販売及一般管理業務	1,261	6,537	30,889	171,589	884	19,210	222,572	220
	東京支店	販売業務	(221) 633	2,139	9,947	42,988	17	4,104	57,056	114
	札幌営業所	全 上	—	(83) 83	—	446	31	2,333	2,810	7
	仙台営業所	全 上	—	(509) 509	—	86	—	2,409	2,495	14
	名古屋営業所	全 上	565	666	15,803	14,953	33	1,858	32,647	19
	金沢営業所	全 上	—	492	—	130	119	1,779	2,028	10
	広島営業所	全 上	—	(270) 270	—	79	—	3,117	3,196	11
	福岡営業所	全 上	655	872	25,061	28,169	—	3,997	57,227	19
	岡山営業所	全 上	—	(297) 297	—	1,070	—	1,995	3,065	8
	その他	倉庫、福利施設、賃貸他	(482) 29,248	(3,272) 42,677	157,517	1,348,978	6,427	19,558	1,532,480	—
合 計			(3,810) 173,593	(4,774) 119,578	929,896	2,644,905	1,115,194	237,390	4,927,385	1,196

(注) 1. 括弧書きは借地借家等でうち書きである。

2. その他の内訳は構築物104,627千円、車輛及び運搬具48,356千円、及び工具器具備品84,407千円である。

3. その他の設備のうちには投資不動産の金額を含んでいる。

(2) 主要機械設備の内容と生産能力

区 分		河内工場	網野工場	京都工場	奈良工場	合 計
機械設備の内容	織 機	46台	283台	28台	23台	380台
	準備機	18	2	15	18	53
	仕上機	52	25	7	46	130
	染色機	18	—	—	16	34
	工作機	3	—	—	11	14
	汽 罐	4	—	—	2	6
合 計		141	310	50	116	617
生産能力	カーペット	458,898平方米	6,082平方米	— 平方米	620,136平方米	1,085,116平方米
	モケット	153,838	—	—	—	153,838
	ドレープ	—	—	31,092	—	31,092

(注) 生産能力は主たる機械の能力を基準とし、月産能力である。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

区 分	着 工	竣工予定	所要資金	支払済金額	未払金額	事業所	進 捗 率	完成後の生産能力
	年 月	年 月	千円	千円	千円			平方米
機 械	49. 1	49. 2	13,000	4,159	8,841	河内工場	0 %	(月) 1,250
"	49. 1	49. 4	37,000	0	37,000	京都工場	0 %	(月) 12,800米
合 計			50,000	4,159	45,841			

(注) 所要資金(未払金額)は全額長期借入金を充当する予定である。

第 5 経 理 の 状 況

- (1) 財務諸表（第 8 2 期及び第 8 3 期）は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に依り作成したものである。
- (2) 第 8 3 期（自昭和 4 8 年 6 月 1 日・至昭和 4 8 年 1 1 月 3 0 日）事業年度の財務諸表は証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

住江織物株式会社

取締役社長 秋 山 良 三 殿

作 成 年 月 日 昭和49年2月23日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

中島 勝一 

代表社員
関与社員 公認会計士

竹内 貢 

代表社員
関与社員 公認会計士

奥谷 晟 

代表社員
関与社員 公認会計士

小柳 正夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている住江織物株式会社の昭和48年6月1日から昭和48年11月30日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書ならびに附属明細表について監査を行なった。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところにしたがっている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は住江織物株式会社の昭和48年11月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

主たる事務所所在地

東京都港区芝罘平町1番地

虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221~5

関与社員が執務した
事務所所在地

京都市下京区四条通新町東入月鉾町

62番地 住友生命京都ビル

電話 京都(075)222-0181

(本書面の枚数 1枚)

I 財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	資 産 の 部				
	第 8 2 期 (昭和 4 8 年 5 月 3 1 日現在)			第 8 3 期 (昭和 4 8 年 1 1 月 3 0 日現在)	
	金	額	比 率	金	額
	千円	千円	%	千円	千円
I 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金 (注 1)		4,804,445			4,501,133
受 取 手 形 (注 2・4)		2,161,741			3,360,328
関 係 会 社 受 取 手 形 (注 3・4)		1,964,592			1,856,168
売 掛 金		2,470,311			3,524,337
関 係 会 社 売 掛 金		365,704			621,940
有 価 証 券		65,807			53,976
製 品 商 品		2,652,754			2,717,715
原 材 料		503,177			759,123
未 着 輸 入 材 料		66,100			48,747
仕 掛 品		574,118			861,811
貯 蔵 品		92,406			125,462
前 払 費 用		149,785			197,520
短 期 貸 付 金		505,162			1,089,637
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		276,982			407,202
そ の 他 の 流 動 資 産		81,312			122,711
貸 倒 引 当 金		△ 142,000			△ 188,000
流 動 資 産 合 計		16,592,396	71.10		20,059,810
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産 (注 5)					
建 物	2,533,684			2,547,971	
減 価 償 却 引 当 金	594,454	1,939,230		648,400	1,899,571
構 築 物	124,288			138,528	
減 価 償 却 引 当 金	28,797	95,491		33,901	104,627
機 械 及 び 装 置	1,923,923			2,058,567	
減 価 償 却 引 当 金	913,711	1,010,212		943,373	1,115,194
車 輜 及 び 運 搬 具	107,843			108,034	
減 価 償 却 引 当 金	55,825	52,018		59,678	48,356
工 具 器 具 及 び 備 品	201,826			205,255	
減 価 償 却 引 当 金	114,986	86,840		120,848	84,407
土 地		928,342			928,742
建 設 仮 勘 定		24,496			20,638
有 形 固 定 資 産 合 計		4,136,629	17.73		4,201,535
2. 無 形 固 定 資 産					
水 利 権、商 標 権、実 用 新 案 権、意 匠 権 及 び 電 話 加 入 権		10,431			10,568
無 形 固 定 資 産 合 計		10,431	0.04		10,568
3. 投 資					
投 資 有 価 証 券 (注 6)		697,493			896,117
関 係 会 社 株 式		100,890			97,390
出 資 金		6,815			8,065
長 期 貸 付 金		230,600			256,728
従 業 員 長 期 貸 付 金		104,349			104,349
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		193,469			166,100
敷 金		17,764			17,302
従 業 員 預 り 金 引 当 金 銭 信 託		151,500			154,700
投 資 不 動 産		723,332			746,488
そ の 他 の 投 資		312,416			321,362
投 資 合 計		2,538,628	10.88		2,768,601
固 定 資 産 合 計		6,685,688	28.65		6,980,704
III 繰 延 勘 定					
長 期 前 払 費 用		12,851			10,354
社 債 発 行 差 金		17,773			19,954
開 発 費		27,608			0
繰 延 勘 定 合 計		58,232	0.25		30,308
資 産 合 計		23,336,316	100		27,070,822
					100

負債の部						
科 目	第82期(昭和48年5月31日現在)			第83期(昭和48年11月30日現在)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 流動負債	千円	千円	%	千円	千円	%
支払手形		4,893,718			5,708,555	
輸入手形(注7)		224,066			346,008	
買掛金		1,300,579			1,420,310	
関係会社支払手形 及び買掛金		79,477			132,788	
短期借入金		5,918,600			7,102,000	
(うち担保付)		(572,000)			(550,000)	
1年以内返済予定長期借入金		1,028,045			1,142,170	
(うち担保付)		(735,045)			(872,170)	
未払金		129,834			84,375	
1年以内期限(注8)		6,959			6,959	
長期未払金						
未払費用		515,669			785,664	
前受金		70,184			64,660	
預り金		9,378			10,226	
従業員預り金		278,956			297,146	
法人税等引当金(注9)		129,283			284,500	
仮受金		11,613			17,201	
1年以内償還予定社債		186,000			210,000	
設備関係支払手形		93,024			265,845	
流動負債合計		14,875,385	63.75		17,878,407	66.04
II 固定負債						
社債		1,055,000			1,212,500	
長期借入金(注7)		3,872,216			4,029,224	
(うち担保付)		(2,622,476)			(3,387,484)	
退職給与引当金(注10)		341,212			539,654	
長期未払金(注8)		47,180			43,701	
その他の固定負債		131,404			133,406	
固定負債合計		5,447,012	23.34		5,958,485	22.01
III 特定引当金						
価格変動準備金(注11)		159,000			159,000	
特定引当金合計		159,000	0.68		159,000	0.59
負債合計		20,481,397	87.77		23,995,892	88.64

資本の部						
科 目	第82期(昭和48年5月31日現在)			第83期(昭和48年11月30日現在)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 資本金	千円	千円	%	千円	千円	%
(授權株数)	(128,000,000株)	1,664,803	7.13	(128,000,000株)	1,664,803	6.15
(発行済株式数)	(33,296,064株)			(33,296,064株)		
II 資本剰余金						
資本準備金		11,457			11,457	
資本剰余金合計		11,457	0.05		11,457	0.04
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		185,600			194,000	
2. 任意積立金						
配当引当積立金	220,000			250,000		
退職積立金	101,800			121,800		
研究積立金	65,000			65,000		
新工場建設準備金	50,000			50,000		
社員福利厚生基金	20,000			20,000		
別途積立金	292,000	748,800		342,000	848,800	
3. 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		244,259			355,870	
利益剰余金合計		1,178,659	5.05		1,398,670	5.17
資本合計		2,854,919	12.23		3,074,930	11.36
負債資本合計		23,336,316	100		27,070,822	100

脚 注

第 8 2 期 (昭 和 4 8 年 5 月 3 1 日 現 在)	第 8 3 期 (昭 和 4 8 年 1 1 月 3 0 日 現 在)
注 1. このうち定期預金 29,000 千円は債務保証の担保に供している。 注 2. このほか受取手形の割引高 2,337,216 千円がある。 注 3. このほか関係会社受取手形の割引高 241,058 千円がある。 注 4. 受取手形のうち 57,090 千円及び関係会社受取手形のうち 2,000 千円は短期借入金 55,000 千円の担保に供している。 注 5. 有形固定資産のうち建物 1,306,964 千円、構築物 90,236 千円、機械及び装置 982,629 千円、土地 682,299 千円は工場財団を組成し、社債 1,241,000 千円、長期借入金 1,873,500 千円及び短期借入金 167,000 千円の担保に供している。 有形固定資産のうち建物 329,035 千円、構築物 164 千円、土地 52,766 千円は長期借入金 236,521 千円、短期借入金 350,000 千円及び長期未払金 54,139 千円の担保に供している。 注 6. 投資有価証券 393,637 千円は、長期借入金 1,247,500 千円の担保に供している。 注 7. 外貨建債務 (1) 輸入手形は全額外貨建てその内容は 米貨 \$ 812,936.70 及び英貨 £ 11,696.11 である。 (2) 長期借入金には外貨建のものが 122,240 千円含まれている。 その内容は米貨 \$ 400,000 である。 (3) 輸入手形の外貨建の債務は決算日の為替相場により換算している。長期借入金の外貨建の債務は発生時の為替相場により換算している。 注 8. 日本住宅公団特定分譲住宅に係るものである。 注 9. 法人税等引当金には法人税のほか法人住民税を含む。 注 10. 退職給与引当金は税法の基準によっており、引当金残高は累積限度額に対して 100% である。 注 11. 価格変動準備金は租税特別措置法によるものでその繰入れは税法基準額に対して 100% である。 偶 発 債 務 関係会社株式会社住江製作所の銀行借入金 28,200 千円の債務保証を行なっている。	注 1. このうち定期預金 29,000 千円は債務保証の担保に供している。 注 2. このほか受取手形の割引高 2,787,326 千円がある。 注 3. このほか関係会社受取手形の割引高 180,876 千円がある。 注 4. 受取手形のうち 44,893 千円及び関係会社受取手形のうち 10,942 千円は短期借入金 55,000 千円の担保に供している。 注 5. 有形固定資産のうち建物 1,291,809 千円、構築物 98,030 千円、機械及び装置 1,087,536 千円、土地 682,299 千円、は工場財団を組成し、社債 1,422,500 千円、長期借入金 2,487,000 千円及び短期借入金 145,000 千円の担保に供している。 有形固定資産のうち建物 307,052 千円、構築物 156 千円、土地 52,766 千円は長期借入金 338,154 千円、短期借入金 350,000 千円及び長期未払金 50,660 千円の担保に供している。 注 6. 投資有価証券 448,868 千円は、長期借入金 1,434,500 千円の担保に供している。 注 7. 外貨建債務 (1) 輸入手形は全額外貨建てその内容は 米貨 \$ 1,210,328.27 及び英貨 £ 9,115.10 である。 (2) 長期借入金には外貨建のものが 122,240 千円含まれている。 その内容は米貨 \$ 400,000 である。 (3) 輸入手形の外貨建の債務は決算日の為替相場により換算している。長期借入金の外貨建の債務は発生時の為替相場により換算している。 注 8. 左記と同様である。 注 9. 左記と同様である。 注 10. (1) 当期において退職給与規程の変更を行った。 (2) 退職給与引当金は税法の基準によっており、引当金残高は累積限度額に対して 100% である。 注 11. 左記と同様である。 偶 発 債 務 関係会社株式会社住江製作所の銀行借入金 23,700 千円の債務保証を行なっている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

科 目	第82期(昭和47年12月1日から 昭和48年5月31日まで)			第83期(昭和48年6月1日から 昭和48年11月30日まで)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売上高(注1)						
製品売上高	7,696,872			10,611,006		
原材料売上高	1,251,928			1,900,011		
関係会社売上高	2,390,941			2,477,213		
売上値引及び戻り高	174,842	11,164,899	100	182,092	14,806,138	100
II 売上原価(注2)						
1. 製品商品期首たな卸高	2,184,530			2,652,754		
2. 当期製品製造原価	6,318,478			8,293,125		
3. 当期商品仕入高	3,639,096			3,799,047		
合 計	12,142,104			14,744,926		
4. 他勘定振替高(注3)	138,798			174,088		
5. 製品商品期末たな卸高	2,652,754			2,717,715		
6. 物 品 税	8,039	9,358,591	83.82	14,726	11,867,849	80.15
売上総利益		1,806,308	16.18		2,938,289	19.85
III 販売費及び一般管理費						
販売手数料	54,222			112,608		
荷造費	84,866			104,939		
運搬費	191,695			274,835		
広告宣伝費	47,883			66,394		
見本費	38,953			111,147		
保管費	107,478			182,296		
納入試験費	1,911			4,070		
貸倒引当金繰入	4,000			48,500		
役員報酬	16,380			17,430		
従業員給料	250,453			263,630		
賞与	96,139			135,403		
退職給与金(注4)	21,440			26,957		
福利厚生費	33,986			35,154		
交際費	31,159			39,192		
旅費交通費	40,986			52,094		
通信費	35,523			34,707		
水道光熱費	7,412			7,775		
消耗品費	21,126			25,901		
租税公課(注5)	43,486			61,983		
減価償却費	30,092			27,868		
修繕費	4,296			9,545		
保険料	3,345			4,009		
賃借料	36,017			38,708		
雑費	73,485	1,276,333	11.43	74,802	1,759,947	11.89
営業利益		529,975	4.75		1,178,342	7.96
IV 営業外収益						
受取利息	134,232			161,528		
有価証券利息	7,209			8,036		
受取配当金	22,200			21,891		
賃貸料	57,310			51,804		
雑収入	99,527	320,478	2.87	84,460	327,719	2.21
当期総利益		850,453	7.62		1,506,061	10.17

科 目	第 8 2 期 (昭和 4 7 年 1 2 月 1 日から 昭和 4 8 年 5 月 3 1 日まで)			第 8 3 期 (昭和 4 8 年 6 月 1 日から 昭和 4 8 年 1 1 月 3 0 日まで)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	456,657			546,876		
社 債 利 息	48,335			52,514		
社債発行差金償却	2,843			3,069		
開 発 費 償 却	4,189			4,189		
雑 支 出	37,187	549,211	4.92	87,908	694,556	4.69
当 期 純 利 益		301,242	2.70		811,505	5.48
法人税等引当額(注6)		129,000	1.16		284,500	1.92
法人税等引当額控除後 当 期 純 利 益		172,242	1.54		527,005	3.56
VI 未処分利益剰余金						
1. 前期未処分利益剰余金		143,883			244,259	
2. 前期利益剰余金処分額(注7)		108,140			199,640	
繰越利益剰余金		35,743			44,619	
3. 繰越利益剰余金増加高						
固定資産売却益(注8)	21,833			7,349		
投資有価証券売却益	68,660	90,493		0	7,349	
4. 繰越利益剰余金減少高						
退職給与引当金繰入	0			182,042		
固定資産処分損(注9)	4,219			14,891		
投資有価証券売却損	0			2,751		
役員退職金	20,000			0		
開発費償却	0			23,419		
価格変動準備金繰入	30,000	54,219		0	223,103	
繰越利益剰余金		72,017			△171,135	
期 末 残 高						
法人税等引当額控除後		244,259			355,870	
当期末処分利益剰余金						
うち未処分利益剰余金		208,516			311,251	
当 期 増 加 高						

第 8 2 期	第 8 3 期																								
注1. 製品売上高には仕入商品の売上を含んでいる。 注2. たな卸方法 帳簿たな卸を実地たな卸により修正する方法。 評価基準 製品、仕掛品については総平均法、原材料、貯蔵品については、移動平均法による原価法である。 注3. 製品勘定のうち他勘定振替高は貯蔵品(66,217千円)販売費及び一般管理費(見本費及び広告宣伝費20,987千円、保管費49,955千円、交際接待費1,639千円)へ振替えたものである。 注4. 退職給与引当金繰入額19,233千円を含んでいる。 注5. 租税公課のうち主なるものは事業税29,085千円、固定資産税10,222千円である。 注6. 法人税等引当額の内訳は法人税110,314千円及び法人住民税18,686千円である。 注7. 前期繰越利益剰余金処分額の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>利益準備金</td><td>8,400千円</td></tr> <tr><td>別途積立金</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>配 当 金</td><td>83,240</td></tr> <tr><td>役員賞与金</td><td>6,500</td></tr> <tr><td>計</td><td>108,140</td></tr> </table> 注8. このうち主なるものは、松原市一津屋所在の土地売却益21,316千円である。 注9. このうち主なるものは、河内工場の機械装置廃棄損1,568千円及び本社建物廃棄損1,241千円である。	利益準備金	8,400千円	別途積立金	10,000	配 当 金	83,240	役員賞与金	6,500	計	108,140	注1. 製品売上高には仕入商品の売上を含んでいる。 注2. たな卸方法 帳簿たな卸を実地たな卸により修正する方法。 評価基準 製品、仕掛品については総平均法、原材料、貯蔵品については、移動平均法による原価法である。 注3. 製品勘定のうち他勘定振替高は貯蔵品(83,885千円)販売費及び一般管理費(見本費及び広告宣伝費45,532千円、保管費42,290千円、交際接待費2,381千円)へ振替えたものである。 注4. 退職給与引当金繰入額18,827千円を含んでいる。 注5. 租税公課のうち主なるものは事業税43,586千円、固定資産税11,723千円である。 注6. 法人税等引当額の内訳は法人税245,171千円及び法人住民税39,329千円である。 注7. 前期繰越利益剰余金処分額の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>利益準備金</td><td>8,400千円</td></tr> <tr><td>配当引当積立金</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>退職積立金</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>別途積立金</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>配 当 金</td><td>83,240</td></tr> <tr><td>役員賞与金</td><td>8,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>199,640</td></tr> </table> 注8. このうち主なるものは、泉大津市社宅の土地建物売却益7,041千円である。 注9. このうち主なるものは河内工場及び奈良工場の機械装置売却損7,321千円である。	利益準備金	8,400千円	配当引当積立金	30,000	退職積立金	20,000	別途積立金	50,000	配 当 金	83,240	役員賞与金	8,000	計	199,640
利益準備金	8,400千円																								
別途積立金	10,000																								
配 当 金	83,240																								
役員賞与金	6,500																								
計	108,140																								
利益準備金	8,400千円																								
配当引当積立金	30,000																								
退職積立金	20,000																								
別途積立金	50,000																								
配 当 金	83,240																								
役員賞与金	8,000																								
計	199,640																								

製品製造原価明細表

科 目	第82期(昭和47年12月1日から 昭和48年5月31日まで)		第83期(昭和48年6月1日から 昭和48年11月30日まで)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	4,510,935 千円	70.70 %	6,318,843 千円	73.64 %
II 労 務 費	666,170	10.44	777,826	9.06
III 経 費	1,203,311	18.86	1,484,149	17.30
当期製造総費用	6,380,416	100	8,580,818	100
期首仕掛品たな卸高	512,180		574,118	
合 計	6,892,596		9,154,936	
期末仕掛品たな卸高	574,118		861,811	
当期製品製造原価	6,318,478		8,293,125	

- (注) 1. 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算である。
2. 経費には減価償却費は第82期132,474千円、第83期140,068千円が含まれている。
3. 労務費には退職給与引当金繰入額第82期26,198千円、第83期28,812千円が含まれている。

(3) 剰余金処分計算書

科 目	第82期(昭和48年7月30日)			第83期(昭和49年1月30日)		
	金 額			金 額		
I 当期末処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
II 利益剰余金処分別						
利益準備金		8,400			11,000	
配 当 金		83,240			108,212	
役員賞与金		8,000			10,000	
任意積立金						
配当引当積立金	30,000			50,000		
退職積立金	20,000			30,000		
別途積立金	50,000	100,000	199,640	80,000	160,000	289,212
III 次期繰越利益剰余金			44,619			66,658

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

銘柄		一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
株式	投資有価証券	㈱富士銀行	50円	1,072,760株	54,145円	54,145円	取得価額の算定基準は、移動平均法による。 貸借対照表計上額は取得価額による。
		㈱第一勧業銀行	"	952,250	64,052	64,052	
		㈱三和銀行	"	896,896	108,717	108,717	
		㈱住友銀行	"	161,200	7,954	7,954	
		㈱大和銀行	"	590,666	29,490	29,490	
		㈱足利銀行	500	72,900	92,325	92,325	
		㈱北海道拓殖銀行	50	160,000	8,250	8,250	
		㈱池田銀行	500	17,280	9,240	9,240	
		住友信託銀行㈱	50	422,400	21,194	21,194	
		安田信託銀行㈱	"	380,000	19,400	19,400	
		東洋信託銀行㈱	"	9,600	7,158	7,158	
		野村証券㈱	"	203,627	8,785	8,785	
		大阪証券㈱	"	135,000	6,750	6,750	
		和光証券㈱	"	94,500	10,553	10,553	
		南海毛糸紡績㈱	"	1,700,000	79,321	79,321	
		㈱高島屋	"	600,000	158,513	158,513	
		ユニチカ㈱	"	200,000	13,200	13,200	
		大和紡績㈱	"	231,817	15,675	15,675	
		近畿日本鉄道㈱	"	43,957	4,195	4,195	
		日産自動車㈱	"	111,322	50,673	50,673	
		トヨタ自動車工業㈱	"	35,809	12,497	12,497	
		近畿車輛㈱	"	26,666	6,485	6,485	
		㈱三越	"	11,000	6,360	6,360	
		高層スチールハウス工業㈱	500	16,000	8,000	8,000	
		㈱国際観光ホテルナゴヤキャッスル	"	8,000	4,000	4,000	
		㈱ニューフジヤホテル	"	8,000	4,000	4,000	
		大和証券他 18銘柄		217,322	17,209	17,209	
		計			8,378,972	828,141	
公社債・国債及び地方債	投資有価証券	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
		日産自動車㈱転換社債	100円	100円	100円	取得価額の算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は上に同じ	
		東宝㈱物上担保付社債	1,500	1,468	1,468		
		クラブ関西社債	675	675	675		
		㈱三越物上担保付社債	3,000	2,937	2,937		
		京阪電気鉄道㈱物上担保付社債	1,000	973	973		
		利付電信電話債券	5,780	5,547	5,547		
		割引電信電話債券	540	276	276		
		小計	12,595	11,976	11,976		
		割引長期信用債券	17,000	16,066	16,066		
		クラブ関西社債	45	45	45		
		割引興業債券	25,000	23,665	23,665		
		小計	42,045	39,776	39,776		
		計	54,640	51,752	51,752		
その他の有価証券	投資有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要		
		貸付信託受益証券	56,000円	56,000円	取得価額の算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は上に同じ		
		小計	56,000	56,000			
		投資信託受益証券	4,200	4,200			
		貸付信託受益証券	10,000	10,000			
		小計	14,200	14,200			
		計	70,200	70,200			
合 計		950,093	950,093				

2. 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	2,533,684	22,090	7,803	2,547,971	648,400	1,899,571	
構 築 物	124,288	14,580	340	138,528	33,901	104,627	
機 械 及 び 装 置	1,923,923	194,573	59,929	2,058,567	943,373	1,115,194	
車 輛 及 び 運 搬 具	107,843	6,999	6,808	108,034	59,678	48,356	
工 具 器 具 及 び 備 品	201,826	12,757	9,328	205,255	120,848	84,407	
土 地	928,342	400	0	928,742	—	928,742	
建 設 仮 勘 定	24,496	293,202	297,060	20,638	—	20,638	
合 計	5,844,402	544,601	381,268	6,007,735	1,806,200	4,201,535	

(注) 1. 建設仮勘定当期増加額のうち主なるものは投資不動産(建物)51,972千円である。

2. 建設仮勘定当期減少額のうちには投資不動産51,972千円への振替額を含んでいる。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100の1以下であるので、規則第120条により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額
		円	株	円	円	株	円	株	円	株	円	円
	㈱ 住 興	50	1,001,600	67,277	67,277	—	—	—	—	1,001,600	67,277	67,277
	㈱ 住江製作所	"	241,990	9,899	9,899	—	—	—	—	241,990	9,899	9,899
	都インテリア㈱	500	3,500	1,750	1,750	—	—	1,000	500	2,500	1,250	1,250
	国際インテリア㈱	"	8,928	4,464	4,464	—	—	—	—	8,928	4,464	4,464
	吉野毛糸紡績㈱	50	40,000	2,000	2,000	—	—	—	—	40,000	2,000	2,000
	洛 藤 ㈱	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000
	㈱ ハノラマ	"	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000
	マルスミ運輸倉庫㈱	"	6,000	3,000	3,000	—	—	6,000	3,000	0	0	0
	シブコー ㈱	"	13,000	6,500	6,500	—	—	—	—	13,000	6,500	6,500
	合 計		1,327,018	100,890	100,890	0	0	7,000	3,500	1,320,018	97,390	97,390

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。貸借対照表計上額は取得価額による。
2. 株式会社住興は発行済株式数 1,200 千株（所有割合 83 %）で、室内装飾品の販売を主たる業務としており、役員 4 名が兼任関係にある。
3. 都インテリア株式会社は、発行済株式数 20 千株（所有割合 12.5 %）で、室内装飾品の販売を主たる業務としており、役員 1 名が兼任関係にある。
4. 株式会社住江製作所は発行済株式数 600 千株（所有割合 40 %）で、昇降機等の板金工作を行っており、役員 3 名が兼任関係にある。
5. 洛藤株式会社は発行済株式数 60 千株（所有割合 16 %）で、着尺地の販売を業務としており、役員 1 名が兼任関係にある。
6. 株式会社ハノラマ（旧社名 伊藤秀株式会社 48 年 8 月 1 日付社名変更）は発行済株式数 14 千株（所有割合 14 %）で、室内装飾品の販売を主たる業務としている。
7. 吉野毛糸紡績株式会社は発行済株式数 120 千株（所有割合 33 %）で、紡績業を業務としている。

5. 関係会社貸付金明細表

	関係会社名	期首残額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
						使 途	返済期限	担 保
短期貸付金	㈱ 住 興	57,400	0	400	57,000	運転資金	49 年 4 月	な し
	都インテリア㈱	177,082	435,145	302,525	309,702	"	49 年 5 月	
	吉野毛糸紡績㈱	42,500	97,000	99,000	40,500	"	49 年 5 月	土地、建物に根拠当権を設定している。
	計	276,982	532,145	401,925	407,202			
長期貸付金	㈱ 住江製作所	191,769	0	26,769	165,000	運転資金	—	土地、建物に根拠当権を設定している。
	㈱ ハノラマ	1,700	0	600	1,100	"	—	
	計	193,469	0	27,369	166,100			

6. 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償還期限	摘 要
第 9 回 物上担保付社債	年月日 41. 7・25	千円 120,000	千円 120,000	千円 0	円 銭 97.80	年7分5厘		年月日	設備資金
第10回ハ号物上担保付社債	42. 6・24	150,000	60,000	(90,000) 90,000	97.80	年7分5厘	オープンモゲージ 大阪法務局堺支局 第1順位 登記第102号工場財団	49. 6.24	"
第10回ニ号物上担保付社債	43. 5・24	150,000	52,500	(15,000) 97,500	97.30	年7分5厘	全 上 第1順位	50. 5.24	"
第10回ハ号物上担保付社債	43.11・25	150,000	45,000	(15,000) 105,000	97.30	年7分5厘	全 上 第1順位	50.11.25	"
第10回ニ号物上担保付社債	44.10・25	200,000	40,000	(20,000) 160,000	97.30	年7分5厘	全 上 第1順位	51.10.25	"
第11回1号物上担保付社債	45. 6・25	200,000	20,000	(20,000) 180,000	97.00	年7分8厘	全 上 第2順位	52. 6.25	"
第11回2号物上担保付社債	46. 3・25	200,000	10,000	(20,000) 190,000	97.00	年7分8厘	全 上 第2順位	53. 3.25	"
第11回3号物上担保付社債	46.10・25	300,000	0	(30,000) 300,000	97.50	年7分6厘	全 上 第2順位	53.10.25	"
第11回4号物上担保付社債	48. 7・25	300,000	0	300,000	98.25	年7分5厘	全 上 第2順位	58. 7.25	"
合 計		1,770,000	347,500	(210,000) 1,422,500					

(注) 括弧書は1年以内に償還予定の金額で、貸借対照表では流動負債として計上した。

7. 長 期 借 入 金 明 細 表

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要			
					返済期限	返済方法	担 保	資金使途
㈱日本長期信用銀行	千円 300,000	千円 0	千円 0	千円 300,000 (30,000)	54. 4.30	3ヵ月毎 分割返済	工場財団 300,000千円	設備資金
㈱ 富 士 銀 行	(45,000) 200,000	0	15,000	185,000 (60,000)	51. 9.30	全 上		"
㈱ 日本興業銀行	(30,000) 450,000	150,000	0	600,000 (60,000)	55. 3.31	全 上	有価証券 600,000千円	"
㈱ 南 都 銀 行	(48,000) 116,000	0	24,000	92,000 (48,000)	50. 6.30	全 上		"
住友信託銀行 ㈱	(109,000) 414,000	100,000	57,000	457,000 (105,000)	53.12.30	全 上	{ 工場財団 234,000千円 有価証券 223,000千円	"
東洋信託銀行 ㈱	(111,500) 460,500	50,000	51,500	459,000 (123,000)	53. 6.30	全 上	{ 工場財団 307,500千円 有価証券 151,500千円	"
安田信託銀行 ㈱	(352,000) 1,106,000	280,000	166,000	1,220,000 (379,000)	53.11.30	全 上	{ 工場財団 464,000千円 土地建物 326,000千円 有価証券 230,000千円	"
三井信託銀行 ㈱	(27,000) 88,000	20,000	12,000	96,000 (32,000)	53. 5.31	全 上	工場財団 96,000千円	"
日本生命保険 相 互 会 社	(146,000) 576,000	100,000	76,000	600,000 (147,000)	53.11.26	全 上	{ 工場財団 227,500千円 有価証券 150,000千円	"
朝日生命保険 相 互 会 社	(74,800) 239,000	50,000	35,000	254,000 (73,400)	53.10.31	全 上	{ 工場財団 84,000千円 有価証券 80,000千円	"
日本開発銀行	(84,000) 816,000	0	42,000	774,000 (84,000)	58. 2.25	全 上	工場財団 774,000千円	"
大 阪 府	(745) 12,521	0	367	12,154 (770)	61. 5.30	6ヵ月毎 分割返済	建 物 12,154千円	"
コンチネンタル BANK	122,240	0	0	122,240 (0)	51.12. 3	3年据置後 分割返済		"
合 計	(1,028,045) 4,900,261	750,000	478,867	5,171,394 (1,142,170)				

(注) 1. 括弧書は1年以内に返済予定額で、貸借対照表では流動負債として計上した。
2. 1年を越え2年以内に返済予定額は、1,275,917千円、2年を越え3年以内に返済予定額は1,097,471千円である。

8. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資 本 組 入 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	住江織物株式会社	株	円	千円	大阪証券取引所 (第一部) 京都証券取引所	関係会社が所有 する当社株式数 吉野毛糸紡績(株) 41,620株
		株 式	33,296,064	50	1,664,803		
		計	33,296,064		1,664,803		
資 本 の 額					1,664,803 千円		
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要				
			資本組入額の明細は次のとおりである。				
			昭和34年 6月 1日	18,000千円	再評価積立金より組入		
			昭和35年 6月 1日	24,000千円	"		
			昭和36年11月 1日	43,200千円	"		
			昭和38年11月 1日	40,320千円	"		
			昭和44年 6月 1日	60,000千円	"		
	計	217,520	昭和45年 2月28日	32,000千円	資本準備金より組入		

9. 資本剰余金明細表

当期中において増加額及び減少額がないため、財務諸表規則第124条により記載を省略した。

10. 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	185,600	8,400	0	194,000	当期増加額はいずれも前 期(82期)の利益処分に よる積立額である。
配当引当積立金	220,000	30,000	0	250,000	
退 職 積 立 金	101,800	20,000	0	121,800	
研 究 積 立 金	65,000	0	0	65,000	
新工場建設準備金	50,000	0	0	50,000	
社員福利厚生基金	20,000	0	0	20,000	
別 途 積 立 金	292,000	50,000	0	342,000	
合 計	934,400	108,400	0	1,042,800	

11. 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却額累計額に対する 過 不 足 額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	2547,971 ^{千円}	※ 58,538 ^{千円}	648,400 ^{千円}	1,899,571 ^{千円}	25.45%	—	—
	構 築 物	138,528	5,177	33,901	104,627	24.47	—	—
	機 械 及 び 装 置	2,058,567	79,484	943,373	1,115,194	45.83	—	—
	車 輛 及 び 運 搬 具	108,034	9,109	59,678	48,356	55.24	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	205,255	12,890	120,848	84,407	58.88	—	—
	小 計	5,058,355	165,198	1,806,200	3,252,155	35.71	—	—
無 形 固 定 資 産		12,458	117	1,890	10,568	15.17	—	—
繰延勘定	長 期 前 払 費 用	24,653	2,621	14,299	10,354	58.00	—	—
	社 債 発 行 差 金	44,190	3,069	24,236	19,954	54.85	—	—
	開 発 費	41,892	27,608	41,892	0	100.00	—	—
	小 計	110,735	33,298	80,427	30,308	72.63	—	—
合 計		5,181,548	198,613	1,888,517	3,293,031	36.45	—	—

(注) 固定資産の減価償却は法人税法の定めるところによっており、有形固定資産については奈良工場については定額法を、その他の事業所については定率法を、無形固定資産については定額法を採用している。繰延勘定については、それぞれの期間に応じて定額法を採用している。

※印の金額中、1,315千円は租税特別措置法第47条による特別償却実施額である。

なお、開発費については開発技術の利用廃止等に伴い、残額を一括償却している。

12. 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	129,283 ^{千円}	284,500 ^{千円}	129,283 ^{千円}	— ^{千円}	284,500 ^{千円}	
貸倒引当金	142,000	48,500	2,500	—	188,000	
退職給与引当金	341,212	229,681	31,239	—	539,654	
価格変動準備金	159,000	—	—	—	159,000	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(資産の部)

(1) 現金及び預金

区 分	金 額
現金手許有高	3,603 千円
当座預金	252,554
郵便振替	604
普通預金	4,480
納税準備預金	42,558
別段預金	34
通知預金	1,447,400
定期預金	2,749,900
合 計	4,501,133

(2) 受取手形（関係会社受取手形を含む）

業 種 別 内 訳

区 分	卸小売業	各種製造業	建築・ホテル・劇場・その他	合 計
金 額	4,452,919 千円	756,143 千円	7,434 千円	5,216,496 千円

期 日 別 内 訳

区 分	48年12月	49年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	合 計
金 額	760,243 ^{千円}	786,448 ^{千円}	666,215 ^{千円}	1,395,350 ^{千円}	1,177,005 ^{千円}	369,498 ^{千円}	61,737 ^{千円}	5,216,496 ^{千円}

割引手形期日別内訳

区 分	48年12月	49年1月	2月	3月	合 計
金 額	691,500 千円	822,399 千円	1,035,849 千円	418,454 千円	2,968,202 千円

(3) 売 掛 金（関係会社売掛金を含む）

業 種 別 内 訳

区 分	卸小売業	各種製造業	建築・ホテル・劇場・その他	合 計
金 額	2,676,331 千円	1,383,689 千円	86,257 千円	4,146,277 千円

回 収 状 況

前期繰越高	当期発生額	当期回収額	当期末残高	回 収 率
2,836,015 千円	14,806,138 千円	13,495,876 千円	4,146,277 千円	76.5 %

(注) 当期回収高のうち、手形による割合は77%（前期80%）である。

滞 留 状 況

売掛金平均残高	当期1ヶ月平均売上高	売掛金平均滞留期間
3,642,433 千円	2,467,690 千円	44.9 日

(注) 滞 留 期 間 (日数) = $\frac{365}{12} \times \frac{\text{売掛金平均残高}}{1 \text{ ヵ月平均売上高}}$

(4) 製 品 ・ 商 品

品 種	金 額
カーペット	1,939,085 千円
モケット	62,128
ドレープ	704,874
その他	11,628
合 計	2,717,715

(5) 原 材 料

品 種	数 量	金 額
毛 糸 (紡毛糸・梳毛糸・その他)	104 屯	131,994 千円
綿 糸 ・ ス フ 糸	460	215,471
人絹糸・合繊糸・麻糸・その他の糸	219	146,935
羊 毛 ・ そ の 他 の 獣 毛	185	137,032
基 布	1,282 平方米	127,691
合 計		759,123

(6) 仕 掛 品

品 種	金 額
カーペット	396,091 千円
モケット	93,156
ドレープ	240,586
その他	131,978
合 計	861,811

(7) 貯 蔵 品

品 種	金 額
染料 及 び 薬 品	73,616 千円
燃 料	735
荷 造 資 材	25,954
消 耗 工 具 類	25,157
合 計	125,462

(8) 短期貸付金

区 分	金 額	摘 要
住江不動産株式会社 (運転資金)	872,887千円	
三興株式会社 (")	208,196	
有限会社目黒縫製加工所他1件	8,554	
合 計	1,089,637	

(9) 投資不動産

資産の種類	期首残高 千円	当期増加額 千円	当期減少額 千円	期末残高 千円	減価償却引当金 千円	差引期末残高 千円
建 物	736,347	51,972	0	788,319	42,985	745,334
土 地	1,154	0	0	1,154	0	1,154
合 計	737,501	51,972	0	789,473	42,985	746,488

(10) その他の投資

区 分	金 額	摘 要
団体生命保険料 朝日生命保険(株) 他4件	185,065千円	
差入保証金 芙蓉総合リース 他5件	11,149	
長期預入金 秋 山 真 他4件	14,060	
長期未収金 三光カーペット 他7件	18,958	
学 校 債 大 淀 学 園 他2件	720	
積立保険料	7,247	
長期前払金 住江製作所	84,163	
合 計	321,362	

(負債の部)

(1) 支払手形 (関係会社及び設備関係手形を含む)

期 日 別 内 訳

区 分	48・12	49・1	49・2	49・3	49・4	49・5以降	合 計
金 額	1,534,908千円	1,647,206千円	1,337,126千円	1,039,725千円	394,058千円	122,377千円	6,075,400千円

内 容 別 内 訳

区 分	仕入商品代	原材料代	貯蔵品代	加工代	設備関係費	運搬費等	合 計
金 額	2,838,705千円	2,153,931千円	362,989千円	192,980千円	265,845千円	260,950千円	6,075,400千円

支払手形の主なる支払先

支 払 先 名	金 額	支 払 先 名	金 額
丸 紅 ㈱	480,209千円	安宅産業 ㈱	187,238千円
大和紡績 ㈱	440,543	豊田通商 ㈱	158,031
住友商事 ㈱	379,316	協和木工 ㈱	156,187
帝国産業 ㈱	294,242	㈱大林組	151,500
南海毛糸紡績 ㈱	247,825	デゴラ商事 ㈱	143,685

(2) 輸入手形

銀 行 名	外 貨 額	円 貨 額	支 払 期 日	摘 要
㈱富士銀行	\$ 382,474.49	107,437千円	48/12/6~49/3/15	輸入原材料 及びその運賃 に関するもの である。
㈱第一勸業銀行	\$ 319,238.49	£ 4,127.10	48/12/4~49/3/12	
㈱三和銀行	\$ 225,230.70	63,267	48/12/5~49/3/1	
㈱北海道拓殖銀行	\$ 126,740.92	£ 4,988.0	48/12/11~49/2/19	
㈱東京銀行	\$ 44,585.74	12,524	49/12/24~49/2/19	
㈱住友信託銀行	\$ 112,058.43	31,477	49/1/21~49/3/12	
合 計	\$ 1,210,328.77	£ 9,115.10	346,008	

(3) 買 掛 金 (関係会社買掛金を含む)

区 分	金 額
仕 入 商 品 代 (ト レ ー プ・その他)	7 8 3. 5 1 4 千円
原 材 料 代 (毛糸・絹糸 その他)	4 8 5, 9 9 9
貯 蔵 品 代 (染料・薬品・その他)	8 9, 0 0 8
加 工 代 (燃糸・染色・その他)	9 3, 5 7 7
合 計	1, 4 5 2, 0 9 8

(4) 短期借入金

借 入 先	金 額	期 限	返済方法	使 途	担 保
㈱ 富 士 銀 行	1,542,300	48. 12. 15 ~ 49. 3. 15	いずれも	運転資金	工場財団 40,000千円 土地建物 280,000千円
㈱ 第一勧業銀行	1,094,000	48. 12. 15 ~ 49. 3. 15	期日に一	"	工場財団 100,000千円
㈱ 三 和 銀 行	716,800	48. 12. 15 ~ 49. 3. 28	括返済	"	
㈱ 住 友 銀 行	62,000	48. 12. 25 ~ 49. 1. 25		"	
㈱ 東 海 銀 行	55,000	48. 12. 31 ~ 49. 2. 28		"	
㈱ 大 和 銀 行	270,000	48. 12. 31		"	
㈱ 北海道拓殖銀行	278,100	48. 12. 15 ~ 49. 3. 15		"	
㈱ 三 菱 銀 行	80,000	48. 12. 31 ~ 49. 2. 28		"	
㈱ 東 京 銀 行	221,800	48. 12. 31 ~ 49. 3. 13		"	受取手形 55,000千円
㈱ 太陽神戸銀行	555,000	48. 12. 15 ~ 49. 2. 28		"	
㈱ 足 利 銀 行	244,000	48. 12. 31 ~ 49. 2. 28		"	土地建物 70,000千円
㈱ 池 田 銀 行	60,000	48. 12. 31 ~ 49. 2. 28		"	
㈱ 四 国 銀 行	160,000	48. 12. 31 ~ 49. 2. 28		"	
㈱ 滋 賀 銀 行	502,000	48. 12. 31 ~ 49. 2. 28		"	
㈱ 駿 河 銀 行	120,000	48. 12. 31 ~ 49. 2. 28		"	
㈱ 第 四 銀 行	60,000	48. 12. 31 ~ 49. 2. 28		"	
㈱ 泉 州 銀 行	100,000	49. 1. 31		"	
㈱ 南 都 銀 行	440,000	48. 12. 31 ~ 49. 2. 28		"	
住友信託銀行㈱	5,000	48. 12. 31		"	工場財団 5,000千円
安田信託銀行㈱	56,000	48. 12. 31 ~ 49. 2. 28		"	
三井信託銀行㈱	70,000	48. 12. 31		"	
東洋信託銀行㈱	30,000	48. 12. 31		"	
㈱ 兵庫相互銀行	100,000	48. 12. 15 ~ 49. 2. 28		"	
㈱ 福德相互銀行	150,000	48. 12. 31		"	
㈱ 滋賀相互銀行	130,000	48. 12. 31 ~ 49. 2. 28		"	
合 計	7,102,000				

(5) 未 払 費 用

区 分	金 額
従 業 員 給 料 及 び 賞 与	4 0 8, 2 1 4 千円
未 払 諸 経 費	3 1 5, 1 7 9
未 払 利 息	6 2, 2 7 1
合 計	7 8 5, 6 6 4

(6) 従業員預り金

区 分	金 額
従 業 員 貯 金 (普通貯金 利率日歩 2銭 積立貯金 利率日歩 2銭2厘5毛 住宅積立貯金 利率日歩 2銭5厘)	2 9 7, 1 4 6 千円
合 計	2 9 7, 1 4 6

3. 金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

区 分		昭和48年 6月 1日から 昭和48年 8月31日まで	昭和48年 9月 1日から 昭和48年11月30日まで	合 計
前 月 繰 越 金		4,804	4,722	4,804
収 入	営 業 収 入	5,426	6,972	12,398
	借 入 金	1,820	1,852	3,672
	社 債	300	—	300
	そ の 他	174	129	303
	計	7,720	8,953	16,673
支 出	原 料 商 品	4,429	5,087	9,516
	人 件 費	659	476	1,135
	経 費	869	1,050	1,919
	設 備 費	88	82	170
	借 入 金 返 済	640	1,577	2,217
	社 債 償 還	83	35	118
	そ の 他	1,034	867	1,901
計		7,802	9,174	16,976
翌 月 へ 繰 越		4,722	4,501	4,501

(注) 1. 収入のうち、その他の主なる内訳は受取利息及び配当金159百万円、固定資産売却代金16百万円である。

2. 支出のうち、その他の主なる内訳は、支払利息及び割引料637百万円、配当金83百万円、税金205百万円、有価証券190百万円、貸付金713百万円である。

(2) 今後の資金計画

区 分		昭和48年12月 1日から 昭和49年 2月28日まで	昭和49年 3月 1日から 昭和49年 5月31日まで	合 計
前 月 繰 越 金		4,501	4,200	4,501
収 入	営 業 収 入	6,550	6,150	12,700
	借 入 金	2,160	2,560	4,720
	そ の 他	190	220	410
	計	8,900	8,930	17,830
支 出	原 料 商 品	4,420	4,350	8,770
	人 件 費	755	520	1,275
	経 費	985	1,020	2,005
	設 備 費	124	220	344
	借 入 金 返 済	2,285	1,760	4,045
	社 債 償 還	17	50	67
	そ の 他	615	460	1,075
計		9,201	8,380	17,581
翌 月 へ 繰 越		4,200	4,750	4,750

4. そ の 他

な し

第 6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定時株主総会	7 月 中 1 月 中
株主名簿閉鎖期 の 始	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	別に定めなし
株 券 の 種 類	1株券 10株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 及び100株 未満の株数を表示する株券		株券に関する 手 数 料	名義書換 無料 新券交付1枚につき 50円
株 式 名 義 書 換	代理人 東京都中央区八重州1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社			
	取扱所 大阪市東区北浜4丁目38番地		安田信託銀行株式会社大阪支店	
	取次所		安田信託銀行株式会社本店並びに全国各支店	
公告掲載新聞名	大阪市並びに東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する典 特	な し			